

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 徳田 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表執行役社長徳田一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、平成19年2月15日に企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して当社グループの財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化には必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行ない、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行うことといたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定することといたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、3事業拠点（当社及び連結子会社2社）を評価の対象としておりました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断される事業拠点（連結子会社13社）については、評価範囲に含めないこととしました。

業務処理プロセスについては、当初、全社的な内部統制が有効であることを前提として、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とし、その事業拠点において当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としておりました。

3【評価結果に関する事項】

当社は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制について、重要な評価の手続を実施できませんでした。したがって、当該事業年度末における当社グループの財務報告に係る内部統制の評価の結果を表明できないと判断いたしました。

実施できなかった重要な評価手続とその理由は以下のとおりです。

- （1）全社的な内部統制の評価手続
 - ・全社的な内部統制についての整備が未遂であり、リスクの評価と対応が実施できなかった
- （2）決算・財務報告プロセスに係る内部統制の評価手続
 - ・決算・財務報告プロセスに係る内部統制の整備が未遂であった
- （3）業務プロセスに係る内部統制の評価手続
 - ・主要な業務プロセスに係る内部統制の整備が未遂であった

財務報告に係る内部統制に関する重要な評価手続を実施できなかった理由は、経理及び財務の知識・経験を有した人材が不足しており、その補充を試みたが実現できず、さらに当年度において子会社の合併・統合等の構造変更を実施したことにより業務量が増加し、整備が未遂となったためです。

一方、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、環境を整備し翌事業年度においては、当該基準日における内部統制の整備及び評価を完了する方針です。具体的には、全社的な内部統制に重大な影響を及ぼす統制環境（実施基準の6要素）を第2四半期末までに整備及び運用の評価を実施いたします。決算・財務報告プロセスについては、内部統制の整備に必要な経理及び財務の知識・経験を有する者を複数採用し、既存社員の教育・研修を推進します。主要な業務プロセスについても第2四半期末までに整備を実施いたします。

4【付記事項】

事業年度の末日後、平成21年6月1日をもって、当社は、連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。この合併は、翌期以降の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【特記事項】

該当事項はありません。